

中国における大学生への経済支援制度

—地方A大学の事例—

大学経営・政策コース 王 帥

Scholarship Program for College Students in China
—a case study of a regional university A—

Shuai WANG

After the introduction of the policy for promoting higher education, the students unaccepting higher education has been drawn attention of the society. In order to ensure their opportunity to accept higher education without being influenced by their financial conditions, several types of scholarship programs have been developed. After discussing the introduction of scholarship in China, this paper attempts to analyze the status quo of scholarship through the questionnaire to the students in a local university.

目 次

はじめに

1. 経済支援とは
2. 中国における経済支援制度の変遷
 - A. 第1段階（1952年～1982年）
 - B. 第2段階（1983年～1998年）
 - C. 第3段階（1999年～現在）
 1. 給付奨学金について
 2. 貸与奨学金について
3. 経済支援システムの概要（2010年現在）
4. 経済支援制度の実証分析—地方A大学の事例—
 - A. データ
 - B. 経済支援の実施状況
 - C. 学生の生活状況

おわりに

はじめに

中国における高等教育の拡大は、私的負担の増大によって達成された。家計の教育費負担は、現在大きな社会問題となっており、四年制大学在学者に占める貧困学生の割合はすでに2割を超えている。そのような中で、家計困難で進学断念・修学困難な学生を支援するために、経済支援政策は大きな意味を持つ。中国における経済支援政策は、プログラムの充実と見直しが頻繁に行われており、給付奨学金はもちろん、貸与奨学金も含め、多様な経済支援システムが形成されてい

る。

ところで、中国の経済支援政策はどのような歴史を経て現在に至っているのか、また実際の利用状況はどうなっているのか。本稿ではまず、経済支援の在り方について整理を行った後、中国における大学生への経済支援政策の変遷を概観する。そして、今まで研究対象として重視されてこなかった地方大学に焦点を当て、現在の経済支援の利用状況を明らかにする。以上の分析を通して、経済支援政策の問題点と示唆を探ることを目的とする。

1. 経済支援とは

大学生への経済支援とは、能力のある学生に対して、奨学金の給付・貸与を行い、経済的理由により修学を断念する学生に修学を促すことを目的とする。

経済支援は、支援時期によって二つに分けられる（小林2009）。一つは進学前の経済支援であり、主に進学選択に影響する。これは学力があるのに、経済的理由で進学を諦める学生が対象となっている。もう一つは、在学中の経済支援である。これは学生の修学を奨励し、大学生生活を継続させるための経済的な援助である。

では実際に行われている経済支援はどのように区別できるだろうか。学生に対する経済支援は大きく分ければ給付（奨学金）と貸与（ローン）の二種類に分けられる。そのうち、給付（奨学金）の場合、経済支援

の平等性と効率性を考慮する上で、支援の目的別に、メリット型（merit based）とニード型（need based）に分けられる。メリット型は「育英」が目的であり、学業成績優秀、あるいは各分野で活躍する学生を対象としている。したがって学業成績が受給者を選考する際に最も有力な指標である。ニード型は「奨学」が目的であり、教育の機会均等を実現するために、家計状況が裕福ではない学生を対象とする奨学金である。そのため学業成績よりはむしろ家計状況が一番の指標要因として選考を行っている。貸与（ローン）は一時的に家計状況が厳しい学生を対象に低金利で修学を援助する政策であるが、近年では、返済滞納が大きな社会問題となっている。



図1 奨学金タイプ

以上の内容から、奨学金の受給形式（給付／貸与）と受給基準（学業成績／ニード），という二つの軸を立てると、奨学金は三つのタイプに分けられる。図1よりそれぞれのタイプを確認すると、タイプAは給付かつ学業重視の奨学金タイプで、優秀な学生を奨励する目的である。次にタイプBは給付かつニード基準重視の奨学金タイプである。こちらの奨学金タイプは主に家計困難な学生を援助するための奨学金であり、生活費を補助する程度の金額で、受給者が比較的に多い。さらにタイプCは貸与かつニード基準重視の奨学金タイプである。

2. 中国における経済支援制度の変遷

1949年に中華人民共和国が建国されて以来、社会と経済の発展に合わせて、中国における大学生への経済支援政策は三つの段階にわたって発展してきた。以下ではその三つの段階別にどのような政策がとられていたか、その推移を概観する。

A. 第1段階（1952年～1982年）

この段階は中華人民共和国が誕生し、社会全般に及ぶ調整が行われた時期であり、大学生への経済支援政策調整に関しては、初めて制度が実施された段階である。エリート養成を目的とし、授業料免除以外に人民助学金も支給したことが特徴として挙げられる。

高等教育機関数は1953年以前182校であったが、そのうち大学は14校だけであった。大学数は少なく、その教育内容も理論的課程より、技術的訓練を重視した内容が主であった。大学在学者数は1949年では約11万人であったが、1955年には約28万まで増加した。しかし入学者数の多くは労働者と兵士であり、大学で教えられる内容を理解するのに必要な知識や素養を持っていなかった。専門分野別の分布をみると、最も増加率が高かったのは技術部門であり、専門分野全体の30%～40%を占めていた。

このような高等教育量の発展を背景とするなか、経済支援に関する主な政策及び文書は表1の通りである。1952年7月8日に政府は「全国高等教育機関学生及び中等教育機関学生の人民助学金に関する通知」を発表し、同年7月23日に教育部は「全国教育機関教職員賃金の調整及び人民助学金の金額標準に関する通知」を発表した。これらの通知では、高等教育機関では在学期間中に授業料を免除すると同時に、学生全体に対する助学金も支給することが定められた。助学金の金額は月12元を基本として分配された（1952年1人

表1 第1段階で主な政策及び文書

年月日	主な政策及び文書名	主な内容
1952年7月8日	「全国高等教育機関学生及び中等教育機関学生の人民助学金に関する通知」	授業料免除＋人民助学金
1952年7月23日	「全国教育機関教職員賃金の調整及び人民助学金の金額標準に関する通知」	助学金の月額：12元／月
1955年8月	「全国高等教育機関（師範大学を除き）の学生に対する人民助学金の実施方法について」	全員支給から部分支給へ変更
1977年12月17日	「普通高等教育機関、中等専門学校及び技術学校において人民助学金制度の実施について」	全員支給から部分支給へ変更

出典：各年版『人民日報』から作成

当たりの年間収入平均金額が110元)。この二つの通知は、中国全国で「授業料免除+人民助学金」の経済支援政策が確立されたことを意味したのである。

この「授業料免除+人民助学金」の経済支援政策は、以後1983年までの30年間実施された。この間、いくつかの調整があったが、それは主に助学金の金額と支給学生範囲の調整であった。1955年8月に教育部は人民助学金をより効率的に使うために「全国高等教育機関（師範大学を除き）の学生に対する人民助学金の実施方法について」の通知を公表した。それまでは助学金が学生全体を対象に支給されていたが、1955年10月より支給対象を一部の学生とするよう変更されたのである。これは支給学生範囲の調整であった。

1955年以降の約10年間にわたって、中国社会は大躍進段階¹⁾に進み、高等教育の内容まで変化した。科学技術の普及を促進し、国全体の経済的發展を支援するために、1964年には再度人民助学金に関する調整が行われた。助学金金額を月12元から15元まで（1964年1人当たりの年間収入平均金額が140元）引き上げ、受給学生の比率も70%から75%まで上昇した。

1966年からの10年間は「文化大革命」の時期であり、中国における教育は大きな損害を受けた。大学の学生募集は5年間、大学院生の募集は12年間停止され、教育は混乱し、授業は短縮され、試験も廃止された。この10年間で大学院生10万人、大学生と高等専門学生で100万人、中等専門学生で200万人もの学生が減少し、人材不足から経済發展に深刻な影響を与える結果と

なった。この時期に大学生経済支援の目的は工農兵學員への支援となり、支援の範囲は部分から学生全体にまで拡大された。

文化大革命の後、中国では社会主義市場經濟に迎える新時期を迎えた。教育も徐々に回復し、関連する法律と制度の制定も積極的に実施された。学生支援に関しては、教育部、財政部、国家労働局により1977年12月17日に「普通高等教育機関、中等専門学校及び技術学校において人民助学金制度の実施について」とする政策が発表された。この通知では、大学生の構成を分類し、経済支援の範囲を全体支給から部分支給へと変更した。この制度は1982年まで実施され続けた。

B. 第2段階（1983年～1998年）

第2の段階である1983年から1998年は、中国高等教育の試行改革段階である。政治状況が徐々に安定するに伴い、経済發展のための、人材の養成が高等教育の任務となっていた。国や社会の経済成長の戦略から公的資金を集散的に用いて、才能のある若者を全面的に支援した。そのため、学生への経済支援に関する改革が頻繁に行われ、経済支援も充実されてきたのであった。主な政策及び文件が表2の通りである。

1983年7月11日に発表された「普通高等教育本科、專科学生人民助学金暫定方法と普通高等教育本科、專科人民奨学金試行方法に関する通知」により、それまでの「授業料免除+人民助学金」という経済支援政策が、「授業料徴収+多元的な経済支援」へ改革し始め

表2 第2段階で主な政策及び文件

年月日	主な政策及び文件名	主な内容
1983年7月11日	「普通高等教育本科、專科学生人民助学金暫定方法と普通高等教育本科、專科人民奨学金試行方法に関する通知」	
1983年	人民奨学金の設立	
1986年	「普通高等教育機関の人民助学金と学生貸与制度に関する改革について」	授業料徴収+多元的な経済支援
1987年7月	普通高等教育機関本科、專科学生に対する奨学金の実施について」	奨学金の廃止、優秀学生奨学金・専攻奨学金・定向奨学金の設立
1987年7月	「普通高等教育機関本科、專科学生に対する貸与制度について」	無利子貸与奨学金の実施
1989年	「普通高等教育機関における授業料、雑費及び学寮費徴収の規定」	大学授業料無償化の廃止
1993年	「中国教育改革と發展綱要について」	エリート大学を中心に授業料徴収の開始
1993年7月	「高等教育機関における貧困学生に対する経済支援の通知」	貧困学生への支援
1993年8月	「高等教育機関における勤工助學に関する意見」	
1994年	「普通高等教育機関における勤工助學基金の設立について」	
1995年	給付奨学金、貸与奨学金、授業料免除に関する意見の発表	「奨・貸・助・補・減」

出典：各年版『人民日報』から作成

たとえられる。これは学生数の増加に伴う経済支援政策の変更であった。

1983年から1986年にかけて、新たに人民奨学金が設立された。このため従来の人民助学金政策は、受給人数の比率が減少し、人民助学金と人民奨学金が併存することから人民奨学金が中心となる経済支援政策に変更した。これは学生全体を対象に区別なく支援することと異なり、低所得層の学生、あるいは、学業成績の良い学生を重点的に支援する政策である。また、建国後以降、授業料免除制度が30年近く実施されてきたわけだが、「委託生」²⁾と「自費生」³⁾の募集によって一元的な募集制度から多元的な募集制度へと変更され、それに応じて授業料の徴収も行われることとなった。この変更は、経済支援を一律に実施するのは必ずしも公平とは言えず、それぞれの学生の状況によって重点的に支援したほうがむしろ効率性が高いと考えられたためである。

1987年から1993年にかけて、大学生経済支援政策は更なる改革が行われた。1986年に国務院は「普通高等教育機関の人民助学金と学生貸与制度に関する改革について」の規定を発表し、1987年7月に国家教育委員会⁴⁾と財政部が「普通高等教育機関本科、専科学生に対する奨学金の実施について」、「普通高等教育機関本科、専科学生に対する貸与制度の実施について」を發布した。この三つの通知は、助学金の廃止を行う一方で、優秀学生奨学金⁵⁾、専攻奨学金⁶⁾、定向奨学金⁷⁾という三つの奨学金制度を設立し、貧困家庭学生に対しては、国が無利子助学ローンを提供することが規定された。1988年からは物価上昇の影響で、学生生活費が

増え、大学生生活困難に直面する学生が増加し始めた。この状況に対して政府は、学生生活補助の形での経済支援を行った。またこの時期には、社会からの支援も増え、学生経済支援が多様化してきた。

1989年に国家教育委員会、国家物価局、財政部が「普通高等教育機関における授業料、雑費及び学寮費徴収の規定」を発表することによって、大学授業料の無償化が完全に廃止され、経済支援も給付から貸与へと変換するという新たな経済支援政策が形成されてきた。1990年代に入って各高等教育機関が地元政府の承認を得て独自に授業料の額を設定できるようになると、授業料は一挙に高騰した。それに伴い、農村部出身の学生など経済的に進学が困難な学生に対して、授業料の免除や各種奨学金の支給などの支援策が取られてきた。政府が1993年に発表された「中国教育改革と発展綱要について」に基づいて1994年から全国37校のエリート大学を中心に授業料徴収が試行された。大学生への経済支援政策はそれに対応して、1993年7月、国家教育委員会と財政部は「高等教育機関における貧困学生に対する経済支援の通知」、同年度8月に「高等教育機関における勤工助学に関する意見」、1994年には国家教育委員会が「普通高等教育機関における勤工助学基金の設立について」、1995年に給付奨学金、貸与奨学金、授業料免除に関する意見などという一連の規定が発表され、「奨・貸・助・補・減」の支援システムが形成された。主な内容は①奨：学業成績が良く、低所得出身の学生を支援するために国家奨学金が設立された。また、専攻奨学金の受給金額を上げた。②貸：学資貸与制度を整備し、より多くの学生を支援

表 3 第 3 段階で主な政策及び文件

年月日	主な政策及び文書	主な内容
1999年 9 月	「国家助学ローンに関する管理規定」	8 都市で試行
1999年 9 月	全国学生助学ローン管理センターの設置	
1999年12月23日	「助学ローン管理に関する意見について」	担保条件の緩和
2000年 8 月	「助学ローン管理に関する補充意見について」	全国範囲で実施
2000年 8 月24日	「助学ローン管理方法について」	貸与期間の緩和
2001年 6 月20日	「助学ローン不良貸与による関連問題の規定」	
2002年 9 月 1 日	国家奨学金の実施	
2004年	「国家助学ローンに関するさらなる改善意見について」	返還期間の延長やリスク補填金の規定
2005年	国家助学金・国家奨学金の実施	
2005年 7 月	入学者に「学生ローン申請手引き」の無料配布	
2007年	「国家奨学金・国家勵志奨学金・国家助学金選抜に関する通知」	

出典：各年版『人民日報』から作成

するために金融機関を導入しようとしていた。③助：1995年から国务院の予備金から1.1735億元を貧困学生勤工助学基金として教育部所属の369校に分配した。また、各大学にも毎年の予算から勤工助学基金を確保することを要求した。④補：大学生活において経済的に最も苦しんでいる学生に特困補助を支給した。⑤減：貧困学生に授業料免除を実施した。

C. 第3段階（1999年～現在）

1999年から現在に至る第3の段階は、中国高等教育が拡大を遂げた段階である。大学入学が容易になり、学力よりも経済的要因が大学進学可否の要因となっている。授業料の上昇に伴い、家計困難な学生をどのように支援するのかについて、社会からの関心が高まった。しかし、財政難で給付奨学金の増加に限界があるという背景で、給付奨学金から貸与奨学金への転換をしようとするために、助学ローンに関する改善が頻繁に行われることが特徴である。以下では給付奨学金と貸与奨学金の二つに分けてその変遷を整理する。主な政策及び文書は表3の通りである。

1. 給付奨学金について

2002年9月1日から国家奨学金が実施され始めた。これは、全国普通高等教育機関に在学する家庭的に経済困難な学生のうち、学業成績が優秀な全日制本科・専科学学生を支援対象とした。毎年45,000名の学生が支援を受け、それには二つの等級が設けられている。一等奨学金は10,000名で最も優秀な学生に、受給者ごとに毎年6,000元を支給する。二等奨学金は35,000名の学生に毎年4,000元を支給する。国家奨学金の受給者は全員同年度の授業料が免除される。

2005年から、国家奨学金は国家助学奨学金に変更され、支援総額は2億元から10億元まで拡大した。国家助学奨学金は助学金と奨学金の二つの部分からなっていた。両者とも全国国公立全日制普通高等教育機関に在籍する学生が対象であるが、前者（助学金）は家庭の経済状況が苦しい本科・専科学学生を対象とする支援であり、受給者は平均毎月2,000元的生活費が給付される。一方、後者（奨学金）は学業成績が最も良い学生を対象とする経済支援である。受給者は毎年8,000元が給付され、支援人数は50,000人である。

2007年に「国家奨学金・国家励志奨学金・国家助学金選抜に関する通知」が出され、国家励志奨学金が創設されたこれは学業成績が良く、かつ貧困学生を対象とした。これによって大学生への経済支援は一層の強

化、充実が図られた。

2. 貸与奨学金について

国家助学ローンは政府から金利補助の利点があるため、最も重要な貸与方式となっている。

1999年9月に中国人民銀行⁸⁾・教育部・財政部などの各部門が「国家助学ローンに関する管理規定」という公文を国务院の承認をうけて発表した。主な内容は国家助学ローンを北京、上海など8大都市の中央教育部に所属する大学で試行することであった。中国工商银行⁹⁾が国家助学ローン業務を担当し、利子率の50%は政府の財政から出てくる。しかし、担保条件が付いているため、これは貧困学生が申請時の大きな壁となっていた。また、学校が担保人であることを要求されたが、担保責任に対して学校の無力さを現すことになった。貸与リスクに関しては、助学ローンが回収できない場合に、学校は助学ローンの60%を支払い、学生助学ローン管理センターは40%を支払うことが要求された。貸与リスクを学校も負わなければならないため、学校が積極的に取り組まなかった。

1999年9月に中国人民銀行・教育部・財政部は全国助学ローン調和グループと連合して、教育部内に全国学生助学ローン管理センターを設置した。各省、自治区なども管理機構を指定した。実際の利用状況については、8大都市で1万人の学生が申請の手続きを済ませていたが、採択条件に達していなかったため、最終的には600人しか給付されなかった。

助学ローン事業の進展が難航するにあたって、1999年12月23日に中国人民銀行・教育部・財政部は、「助学ローン管理に関する意見について」の文書を発表した。学資貸与は国家助学ローンと一般商業性助学ローン¹⁰⁾の二つの部分からなっている。国家助学ローンについては、国家助学ローン実施面での問題を改善し、学生は信用担保の形で国家助学ローンを申請できるようになった。これにより担保人がいないという理由で国家助学ローンを申請できない問題が解決された。また、学校も担保責任がなくなり、貸与リスクも分担しないことが規定された。さらに、農村信用社¹¹⁾も積極的に助学ローン事業に参加させ、学生の出身地で学生、あるいは両親に担保つきの助学ローンと信用助学ローンを実施するように呼び掛けていた。

2000年8月には、中国人民銀行・教育部・財政部が「助学ローン管理に関する補充意見について」の文書を発表した。この結果、国家助学ローンの実施は8大都市から全国範囲まで拡大し、中国工商銀行のほかに

中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行も加わって国家助学贷款事業の展開に携わるようになった。申請対象は全日制本科・専科学生から大学院生まで拡大した。8月24日に中国人民銀行は「助学贷款管理方法について」を発表した。これは助学贷款の貸与期間は8年を超えないとすることを原則とし、卒業後4年以内の返還を義務づけ、延期については、借りる側と貸す側が相談した上で決められる。また助学贷款の利子率は中国人民銀行が規定した貸与利子率によって実施され、固定利子がとられる。

2001年6月20日に中国人民銀行・教育部・財政部が主催する全国国家助学贷款業務に関する会議の中で、新たな政策が出された。それまで一つの大学が一つの銀行に限って業務連携の規定を廃止し、国家助学贷款の業務によって複数の銀行と連携できるようになった。

国家助学贷款の実施に関しては大きく改善されたのは2004年のときであった。第一に、返還期間については、学生の就職状況によって、卒業後1年もしくは2年の期間で返還が始まり、6年以内に全部返還することへ変更された。第二に、学生の在学中に発生する利息は全部政府が負担することになった。第三に、国家助学贷款を実施する銀行はそれまで政府の指定であったが、政府が国家助学贷款管理センターに委託して入札募集の形で実施銀行を決めることへ変更した。国家助学贷款リスク分担体制を作るべく、一定の比率で政府と大学は銀行にリスク補填金を渡す。このリスク補填金は所管政府と大学が50%ずつ負担し、ローンの返済状況と関係なく、銀行に支給される。こうして、政府・大学・銀行の三者にリスクを分担させ、国家助学贷款の発展を推進する政策がとられたのである。

実際表4をみると、2004年に国家助学贷款に関する制度面の改善が実施されて以来、国家助学贷款の利用者は2004年前より広がっていたことがわかる。この2年間は、利用人数にしても利用金額にしても、国

表4 国家助学贷款の実施状況

年 度	1999年～2006年 6 月	
	実施状況	2004年 6 月～2006年 6 月
申請人数 (万人)	395.2	211.1
採用人数 (万人)	240.5	154.3
申請金額 (億元)	305.6	171.8
支給金額 (億元)	201.4	131.7

出典：『中国教育報』2006年8月24日付け第13版

家助学贷款が実施する7年間で一番よく利用される時期であった。制度面での改革は実施面で反応され、国家助学贷款事業が推進されてきた。

国家助学贷款の未返還問題に対して新たに出した助学贷款が生源地助学贷款である。在籍地にある信用社で学生の保護者が助学贷款を申請し、最高貸与金額は6,000元となっている。学生が卒業して進路が不明であっても、銀行が保護者の家計状況を把握できるため、未返済の心配が最低限となった。

3. 経済支援システムの概要（2010年現在）

経済支援政策は時代と共に様々な変化を遂げた。現在、給付奨学金だけでなく、貸与奨学金も含め、多様な経済支援システムが形成されている。表5は2010年現在主に実施している経済支援プログラムのまとめである。

国家奨学金、国家勵志奨学金と大学独自奨学金はいずれも学業成績を重視するため、タイプAの奨学金である。国家奨学金は受給金額が最も高く、学業成績を基準とし、優秀な学生を奨励する目的である。大学独自奨学金の受給金額と人数が各大学によって違うが、学業成績要因と家計状況要因を併せて受給者を決める。

国家助学金と貧困学生手当ては受給金額が低いが、

表5 経済支援システムの概要（2010年現在）

種類	タイプ ¹⁾	プログラム	基 準	受給者数 (万人/年)	受給金額 (元/年)
給付	タイプ A	国 家 奨 学 金	学業成績が優秀な学生	5	8,000
		国家勵志 奨 学 金	学業成績が良く、家計困難な学生	51	5,000
		大学独自 奨 学 金	各分野で優秀な学生	—	—
	タイプ B	国 家 助 学 金	家計状況が苦しい本科・専科学生	340	2,000
		貧困学生 手 当	地域の最低生活保障ラインを下回る学生	53	1,500
貸与	タイプ C	国家助学 ロ ー ン	学業継続のため、経済支援を求める学生	学生数の20%	6,000 ²⁾
		生源地助学贷款	進学費用に苦しんでいる学生	上限なし	6,000 ²⁾

注1：タイプの類型については図1を参照。

注2：最高金額は6,000元。

受給人数が多い。ニードを重視する奨学金であり、タイプBに含まれる。家計困難な学生が優先に受給する。

国家助学ローンと生源地助学ローンはタイプCの貸与奨学金であり、受給金額が高い。

その他には、入学時に授業料を払えない学生を対象に「グリーンチャンネル」を設け、授業料を払わずに入学できるような政策もある。これは家計困難で進学断念の学生を最小限に抑える目的である。また、ワークスタディー、一般商業銀行助学ローンや非常時生活手当など、様々支援プログラムを有する。ただし、支援プログラムの特殊性に鑑み、本稿の分析ではこちらの支援を扱わない。

4. 経済支援制度の実証分析—地方A大学の事例—

中国では、所得格差と地域格差が広がっている。表6のように、都市部であれ、農村部であれ、一人当たりの収入が年々増えたが、都市部と農村部の収入差額も年々拡大した。現在普通高等教育機関の年間平均授業料は5,000元であり、共働きの家庭（2006年の場合）を想定すると、授業料が都市部家計の3割、農村部家計の7割を占める。農村部出身学生の家計にとって、授業料がいかに大きな負担なのか明確であり、経済支援の必要度も最も高いと考えられる。本稿では、農村部出身の学生が最も多く、中国高等教育拡大の担い手である地方大学に目を向け、経済支援の実態を把握する。

A. データ

本稿で用いたデータは、筆者が2008年6月に中国河北省の地方A大学で行ったアンケート調査（「大学生経済支援状況に関する調査」）のデータである。河北省の主な産業は農業であり、農業人口は全国平均より

も高い。省1人当たりの平均収入は全国平均水準に当たる。A大学は省レベルの重点大学であり、中小都市に立地している。全国を対象に学生募集を行っているが、河北省出身の学生が圧倒的に多く、経済的支援を求める学生が多い。質問紙950部を配布し、892部を回収した。有効回答数は821部である。調査対象には独立学院¹²⁾も含まれたが、独立学院は民営大学に区分され、本稿で扱うデータには独立学院のデータが除いている。そのため、分析に用いるデータのサンプル数は603である。そのうち、農村部出身の学生が7割を占める。

B. 経済支援の実施状況

表7より経済支援の利用状況をみると、A大学においては、受給ゼロが294人（45%）であり、55%の学生が何らかの形で経済支援を受けていることがわかる。受給一つの学生が192人（32%）と一番多く、22%の学生が二つ、あるいは二つ以上の経済支援を受けている。つまり、A大学の過半数の学生が経済支援を受けているのである。

各経済支援の受給状況をまとめたのが表8である。タイプA（給付／学業成績）に該当するのは三種類あるが、どれも学業成績を重視するため、申請率が低い。個別にみると、国家奨学金の採用率が最も低く、大学独自奨学金の採用率が比較的高い。受給率が低い一方で、国家奨学金と国家励志奨学金の平均受給金額は高い。学生を育英する目的が最も強い経済支援プログラムである。大学独自奨学金は各大学の財源と深く関連するため、大学ごとに受給者数と金額がそれぞれ違う。地方A大学では、受給率が低く、受給金額もそれほど高くない。これは地方大学が抱える財源不足と関連するのである。

タイプB（給付／ニード）の場合、受給金額はそれほど高くないが、申請率・採用率・受給率はいずれも

表6 一人当たり収入平均金額（元）

年度	都市部	農村部	収入差額 ¹⁾
2001	6,859.6	2,366.4	4,493.2
2002	7,702.8	2,475.6	5,227.2
2003	8,472.2	2,622.2	5,850.0
2004	9,421.6	2,936.4	6,485.2
2005	10,493.0	3,254.9	7,238.1
2006	11,759.5	3,587.0	8,172.5

注1：収入差額＝都市部－農村部
出典：『中国統計年鑑』

表7 経済支援の利用数

経済支援利用数	利用人数（人）	比率（%）
受給ゼロ	274	45
受給一つ	192	32
受給二つ	101	17
受給三つ&三つ以上	31	5
無回答	5	1
合計	603	100

注：「大学生経済支援状況に関する調査」のデータから作成。（以下同様）

表 8 各経済支援の申請・利用状況

種類	タイプ ¹⁾	プログラム	基 準	申請率 (%) ²⁾	採用人数 (人)	採用率 (%) ³⁾	受給率 (%) ⁴⁾	平均受給金額 (元/年)
給付	タイプ A	国家奨学金	学業成績が最もよい学生	14.8	11	22.0	1.8	3,112
		国家励志奨学金	学業成績がよく、貧困学生が対象となる	13.5	21	41.2	3.5	4,375
		大学独自奨学金	各分野で優秀な学生	13.6	54	79.4	9.0	496
	タイプ B	国家助学金	家計状況が苦しい本科・専科学生	32.6	136	81.9	22.6	1,710
		貧困学生手当	地域の最低生活保障ラインを下回る学生	46.0	219	88.3	36.3	676
貸与	タイプ C	国家助学ローン	学業継続のため、経済支援を求める学生	14.3	24	43.6	4.0	3,431
		生源地助学ローン	進学費用に苦しんでいる学生	6.2	9	39.1	1.5	4,506

注 1：タイプ類型については図 1 を参照。

注 2：申請率＝申請者／全体学生数×100

注 3：採用率＝採用者／申請者×100

注 4：受給者＝採用者／全体学生数×100

高い水準となっている。つまり、タイプ B の奨学金は金額的には不十分であるものの、給付されやすい奨学金である。受給金額が低いゆえに、大学生活に大きく寄与するとは言いがたいが、貧困学生手当てについては、A 大学の学生支援担当者の話によると、一年間に在学学生数の半数が受給できる。ニードベースの給付奨学金が地方大学経済支援の特徴であり、学校財源の制限から、多くの学生を支援するために、タイプ B の支援策を重視するといえる。

タイプ C（貸与／ニード）の場合、受給金額が高いが、受給率が非常に低いため、あまり利用されていないことがわかる。国家助学ローンなどの貸与奨学金政策が家計負担の緩和と進学格差の是正に大きく期待され、政策上の見直しが頻繁に行われた。全体的に利用者数が拡大し続ける一方で、地方の大学においては、少なくとも今回の調査校である A 大学の場合、貸与奨学金の利用者数が非常に少ないことが明らかになった。政策として貸与奨学金の貸与金額が高く、学生の修学を促進しようともかかわらず、地方大学の場合、必ずしも予測通りに貸与奨学金の利用が進んでいないとは言えない。

C. 学生の生活状況

経済支援は学生の生活にどのような役割を果たしているのか。学生の毎月の収支状況からその生活状況について把握する。

表 9 は奨学金の受給者類型別にみる毎月の収支金額をまとめたものである。まずは支出をみよう。授業料と寮費があまり差がないが、他の支出のいずれにおいても、受給しない学生のほうが経済支援の受給者より

支出が多い。経済支援の受給者が食費、勉学費や娯楽費などを控えていることが考えられる。また、受給者のうち、三つ＆三つ以上の学生は食費と勉学費にお金をかけ、娯楽費や日常費にける金額が一番少ない。次は収入である。受給しない学生のほうが経済支援の受給者より両親や親戚からお金を多くもらい、アルバイトもあまりしない。一方、経済支援を受給すればするほど、両親や親戚からの援助が少なく、アルバイト収入が多くなる。

すなわち、毎月の支出から見れば、経済支援を受給しない学生は、両親からの仕送りで生活し、あまりアルバイトを携わらない。支出の各項目においても、よくお金を使う。

これに対し、経済支援を受給する場合、日常全ての支出を控えめにし、特に受給数が多ければ多いほど、食費と勉学費以外の支出が非常に低くなる。両親からの仕送りが少なく、アルバイトで収入を稼いで自力で大学生活を支えるグループである。

表10は表9によって計算した毎月収支合計金額のまとめである。中国では授業料と寮費が年一回まとめて支払う金額であるため、毎月生活費に入れない考えをもつ学生が多い。しかし、大学費用の一部として無視できない金額であるため、授業料と寮費を月額に換算して合計に入れてみた。まずは授業料・寮費・奨学金を除く場合 (①)、受給しない学生は収支のバランスをとれて、預金も残る。ただし、受給しない学生は本当に生活に困らないのか、それとも経済支援を利用しないのか。図 2 は受給者類型別にみる毎月収入合計の分布である。この表をみると、受給しない学生は受給者より高収入者が多いが、15%の学生が毎月収入400

表9 毎月の収支金額（単位：元）

	支 出							収 入				
	授業料	寮費	食費	勉学費	娯楽費	通信費	他の日常費	両親の仕送り	親戚の援助	アルバイト収入	その他	奨学金
受給ゼロ	412.9	58.8	307.2	65.1	69.1	56.2	65.3	561.4	23.6	25.3	10.3	0.0
受給一つ	417.3	49.4	271.1	54.7	47.1	43.1	49.5	398.6	11.5	29.8	9.4	92.5
受給二つ	416.3	48.4	268.3	50.8	50.6	36.0	47.9	370.3	7.5	42.9	22.3	257.5
受給三つ&三つ以上	427.5	52.2	274.4	58.5	29.3	43.3	30.6	282.4	8.0	82.0	27.2	443.4
平均値	415.6	53.6	286.7	59.0	56.4	47.8	55.2	458.5	16.7	33.6	12.9	88.4

表10 毎月収支金額の合計（単位：元）

合 計 受給タイプ	①授業料・寮費・奨学金を除く場合			②授業料・寮費を除き、奨学金は収入金額に含む			③授業料・寮費・奨学金を含む場合		
	支出合計	収入合計	収支差額 ¹⁾	支出合計	収入合計	収支差額 ¹⁾	支出合計	収入合計	収支差額 ¹⁾
受給ゼロ	562.9	620.7	57.8	562.9	620.7	57.8	1,034.6	620.7	-413.9
受給一つ	465.5	449.2	-16.3	465.5	541.7	76.2	932.2	541.7	-390.5
受給二つ	453.5	443.1	-10.4	453.5	700.6	247.1	918.2	700.6	-217.6
受給三つ&三つ以上	436.1	399.6	-36.5	436.1	843.0	406.9	915.7	843.0	-72.8
平均値	505.2	521.7	16.5	505.2	610.1	104.9	974.3	610.1	-364.2

注1：収支差額＝収入－支出

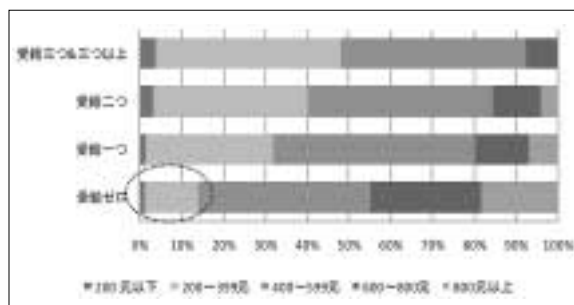


図2 受給者類型別にみる月収合計金額（授業料・寮費・奨学金を除く場合）

元以下である。彼らが合計収入の平均よりも低い生活をしていることが分かる。つまり、受給しない学生は確かに毎月の生活に困らない学生が多い。しかし、収入が少なく、奨学金を利用しない学生がいることを確認した。一方、経済支援を受給する学生は、収支差額がマイナスとなり、収支のバランスが取れていない。奨学金の収入がなければ、厳しい生活が続く可能性がある。しかも、受給三つ&三つ以上の学生は最も収支差額が大きく、奨学金の必要度がとても高いと考えられる。次は授業料・寮費を除き、奨学金は収入合計金額に入れる場合（②）、収支差額はバランスがとれる

ようになった。奨学金をもつことによって、大学生活に余裕が出るようになった。最後に授業料・寮費・奨学金を全部含む場合（③）、収支差額が全てマイナスの結果がみられ、授業料と寮費が非常に高額であることがわかる。また、奨学金を受けることによって、収支の差額が多少縮まったが、根本的に収支のバランスが取れない。

つまり、毎月の支出に授業料と寮費が除く場合、経済支援を受給しない学生にとって、一部が家計裕福のため、経済支援が必要ではない。一方、経済支援を受給する学生にとって、経済支援があるかないかによって、彼らの生活に大きく影響する。経済支援を受けることによって、収支のバランスが取れ、生活の余裕がある程度出てくる。しかし、授業料と寮費の費用が大きいため、収入に加えたら、奨学金をうけても収支のバランスが取れない。いわゆる、各奨学金の受給金額は高くにしても、生活を補助する程度の金額であり、大学の費用を全部負担できるわけではない。

おわりに

本稿では、中国における大学生への経済支援政策の変遷を調べ、地方大学に焦点を当て経済支援の利用状

況を考察した。

中国の経済支援政策は時代の変化に従い、新たな意味が付けられ、新たな役割も与えられた。第1段階では、高等教育はまだエリート段階であり、学生全員を奨励するために奨学金を与えた。タイプAの奨学金がこの段階でメインであった。次の第2段階では、経済発展のために、人材養成が社会から大学に与えられた使命となった。高等教育が発展し始まり、教育の機会均等に対する考え方も変わり、全員支援から部分支援に変わった。また、授業料無償化の廃止によって、学業優秀で家計困難な学生を支援するために、タイプB、さらにタイプCの経済支援が実施し始めた。第3段階では、高等教育が拡大され、教育機会を保障するために、タイプCの貸与奨学金利用の拡大と見直しが特徴となった。同時にタイプAとタイプB奨学金も充実され、多様な経済支援システムが形成された。

地方A大学の調査を通して、地方大学は主にタイプBの経済支援を行われ、タイプC貸与奨学金の利用者が非常に少ないことが明らかになった。貸与奨学金の利用を拡大するために、政策上の見直しが頻繁に行うにもかかわらず、地方大学では依然として利用者が少ない。

また、経済支援を受けない学生の大部分は親の仕送りが主な収入源で、余裕のある大学生活できる。しかし、収入が少ないにもかかわらず、経済支援を受けない学生もいる。経済支援が必要であるものの、利用しない理由については更なる分析が必要と考えられる。一方、経済支援を受ける学生は家計が厳しいゆえに、親の仕送りが少なく、支出を控え、アルバイトしなければならない。奨学金の受給により、収支のバランスが取れ、経済支援政策は彼らにとって意味が大きい。ただし、経済支援の金額は、高騰な授業料を含めた大学費用を満たすには不十分である。

以上、地方大学の事例を通し、経済支援が家計困難な学生に大きな役割を果たす一方、貸与奨学金の低利用度の実態を明らかにした。経済支援が多様化しているが、地域の多様化と学生の多様化に応じた経済支援の改善が求められている。

(指導教員 山本 清教授)

注

- 1) 大躍進段階は社会主義改造済みの中国にて、マルクス主義の原則でありながら、数年間で経済的に米英を追い越すことを目的に、農工業の大増産政策を施行した時期である。しかし、農村の現状を無視し、三年自然災害も重なった結果、大勢の餓死者を出

し失敗に終わった。

- 2) 「委託生」は委託先が大学費用を出資してもらい、卒業後に委託先で就職する学生を指す。
- 3) 「自費生」は私費で修学する学生を指す。80年代までは、大学生全員は授業料が無償だった。80年代以降は、私費での入学枠を設け、学生募集が多元となった。
- 4) 国家教育委員会は現在の教育部に相当する機関である。1997年から教育部に改称した。
- 5) 優秀学生奨学金の対象者は多面に優れている学生である。受給金額は三つのランクに分ける。一等奨学金は一人当たり年間350円で、在籍学生数の5%が受給する。二等奨学金は一人当たり年間250円で、在籍学生数の10%が受給する。三等奨学金は一人当たり年間150円で、在籍学生数の10%が受給する。
- 6) 専攻奨学金は師範、農林、民族、体育と航海専攻学生向けの奨学金である。一等専攻奨学金は一人当たり年間400円で、在籍学生数の5%が受給する。二等専攻奨学金は一人当たり350円で、在籍学生数の10%が受給する。三等専攻奨学金は一人当たり200円で、85%の学生が受給できる。
- 7) 定向奨学金は卒業後辺境地域や貧困地域での就職を希望する学生、あるいは鉱業や水利などの業界で就職を希望する学生のために、設置された奨学金である。年間一人当たりの受給金額基準は、一等が500元、二等が450元、三等が400元である。
- 8) 中国人民銀行は中国の唯一の中央銀行である。金融市場を主管する政府機能を持つ。
- 9) 中国工商銀行は中国建設銀行、中国銀行、中国農業銀行とともに中国四大商業銀行の一社である。
- 10) 一般商業性助学贷款は銀行など民間の金融機関が学生本人、あるいは保護者を対象に、学費などの支払のための助学贷款である。政府保証がついていない。
- 11) 農村信用社は中国農村部に展開する金融機関である。農民が個人で融資を受ける。
- 12) 独立学院は修士学位の授与権を持つ大学が開設し、民営の教育機関である。2009年現在、全国で318校を数える。

参考文献

- 王傑 2008、『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』東信堂。
- 金子元久 1987、『教育機会均等の理念と現実』『教育社会学研究』第42集, pp. 38-50。
- 金子元久 1988, 「受益者負担主義と『育英』主義」『大学論集』第17集, pp. 67-88。
- 金子元久 2005, 「高等教育の次の焦点—奨学金と授業料—」『IDE・現代の高等教育』No. 474, pp. 5-11。
- 小島麗逸 2001, 『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房。
- 小林雅之 2007, 「高等教育機会の格差と是正政策」『教育社会学研究』第80集, pp. 101-125。
- 小林雅之・濱中義隆・島一則 2002, 『学生支援制度の日米比較』文教協会平成13年度研究助成報告書。
- 小林雅之 2009, 『大学進学の問題：均等化政策の検証』東京大学出版会。
- 人民日報出版社, 『人民日報』1950-2009年度版。
- 中華人民共和国国家統計局, 『中国統計年鑑』2001-2006年度版。
- 中国教育報刊社, 『中国教育報』2006年度版。